

今月の主要経済指標



目次

今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成27年8月



宮崎県総合政策部統計調査課



(平成27年国勢調査 イメージキャラクター)

1 宮崎県景気動向指数（平成27年5月分）

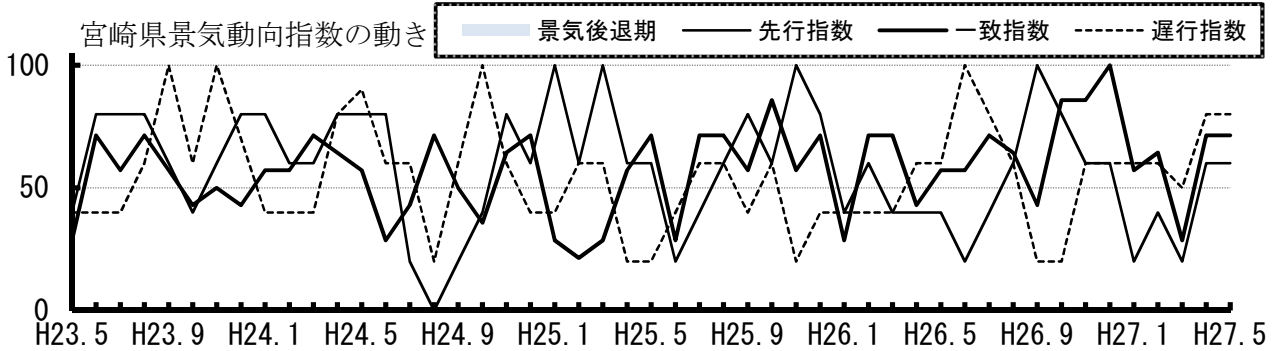
(1) 今月の動き

平成27年5月の本県のDIは、

先行指数は 60.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。

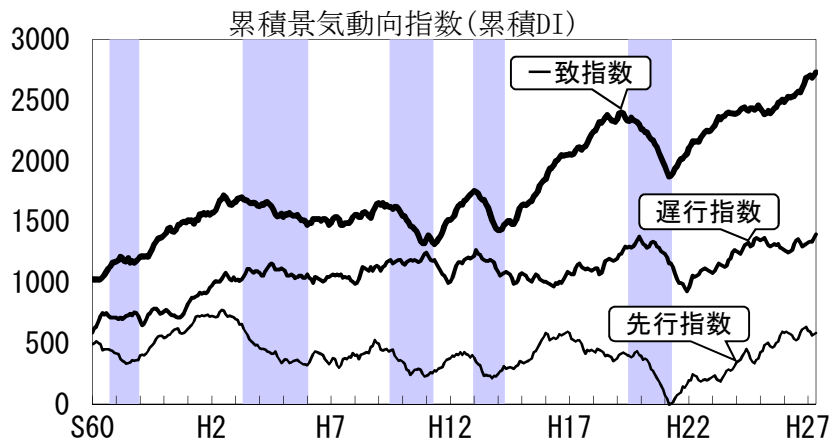
一致指数は 71.4%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は 80.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	3	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、ホテル・旅館宿泊客数	鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数
一致系列	7	5	有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数（逆）	鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成27年5月分）（平成22年＝100）

平成27年5月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	101.6	2.9	97.2	▲2.1	102.9	▲2.2
出 荷	102.9	▲3.3	96.0	▲1.9	108.0	▲0.9
在 庫	126.1	▲0.2	112.9	▲0.8	124.1	▲0.4

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

101.6（前月比2.9上昇） ～4か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	食料品工業	13.7	1	電子部品・デバイス工業	▲10.0
2	鉄鋼・金属製品工業	53.5	2	化学工業	▲17.3
3	繊維工業	5.2	3	はん用・生産用・業務用機械工業	▲9.5

【出荷】

102.9（前月比3.3低下） ～2か月ぶりの低下～

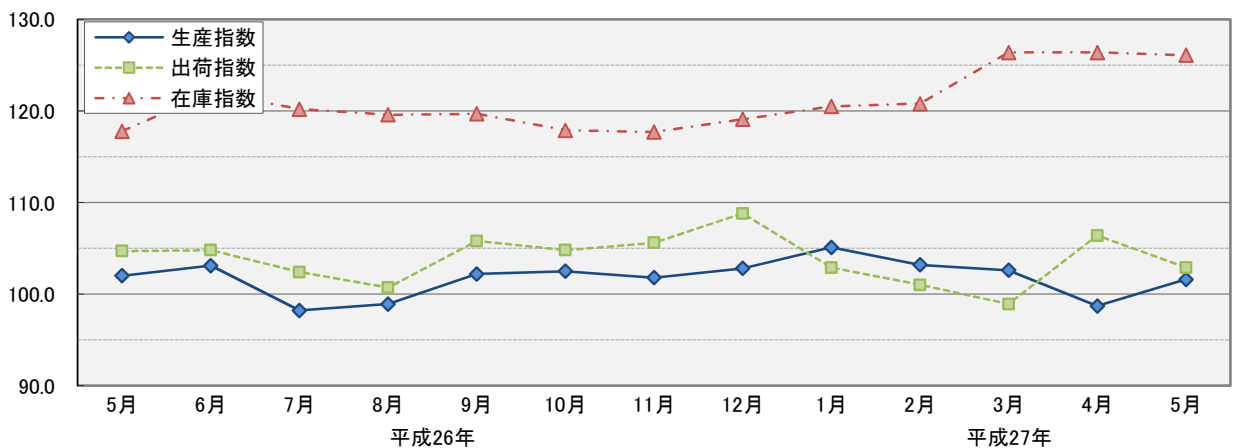
上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（9業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	木材・木製品工業	6.4	1	食料品工業	▲3.6
2	窯業・土石製品工業	4.2	2	鉄鋼・金属製品工業	▲21.1
3	プラスチック製品工業	6.0	3	化学工業	▲9.5

【在庫】

126.1（前月比0.2低下） ～2か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	化学工業	4.4	1	はん用・生産用・業務用機械工業	▲5.0
2	鉄鋼・金属製品工業	24.3	2	パルプ・紙・紙加工品工業	▲6.4
3	繊維工業	7.7	3	窯業・土石製品工業	▲4.2

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成27年5月分）

宮崎県における平成27年5月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 220,106円で、前年同月比 0.4%増
- ・ 総実労働時間は 147.0時間で、前年同月比 0.8%減
- ・ 常用労働者数は 316,582人で、前年同月比 2.4%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 225,511円で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、「所定内給与」は 204,962円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 220,106円で、前年同月比 0.4%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 147.0時間で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 137.2時間、「所定外労働時間」は 9.8時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.1日で、前年同月差 0.5日減であった。

(3) 雇 用

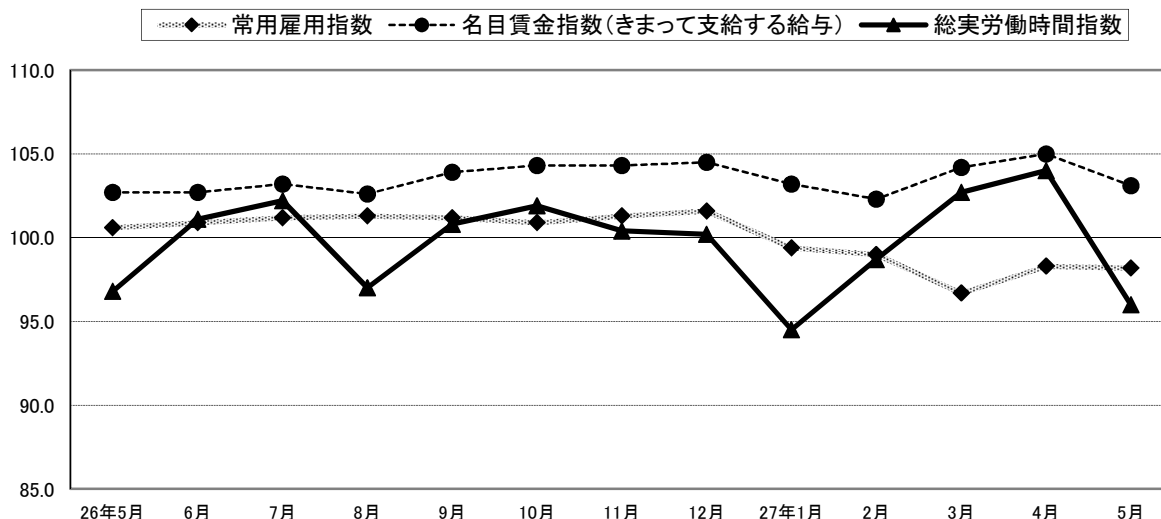
「常用労働者数」は 316,582人で、前年同月比 2.4%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	225,511円	1.3%	288,520円	0.7%
所定内給与	204,962円	▲0.3%	239,506円	0.2%
きまって支給する給与	220,106円	0.4%	258,381円	0.0%
2 労働時間				
総実労働時間数	147.0時間	▲0.8%	139.2時間	▲2.7%
所定内労働時間数	137.2時間	▲0.9%	128.6時間	▲2.9%
所定外労働時間数	9.8時間	▲0.3%	10.6時間	▲1.7%
出勤日数	19.1日	▲0.5日	18.0日	▲0.6日
3 雇 用				
常用労働者数	316,582人	▲2.4%	47,760千人	2.0%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成27年5月調査分）

総合指数 103.9 （平成22年=100） 前月比（+）0.1% 前年同月比（+）0.9%
--

(1) 概況

平成27年5月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.9となり、前月比は0.9%の上昇、前年同月比は0.9%の上昇となった。
 総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成27年1月は2.5%の上昇、2月は2.5%の上昇、3月は2.4%の上昇、4月は0.8%の上昇、5月は0.9%の上昇となった。
 生鮮食品を除く総合指数は103.5となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.3%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成27年5月）

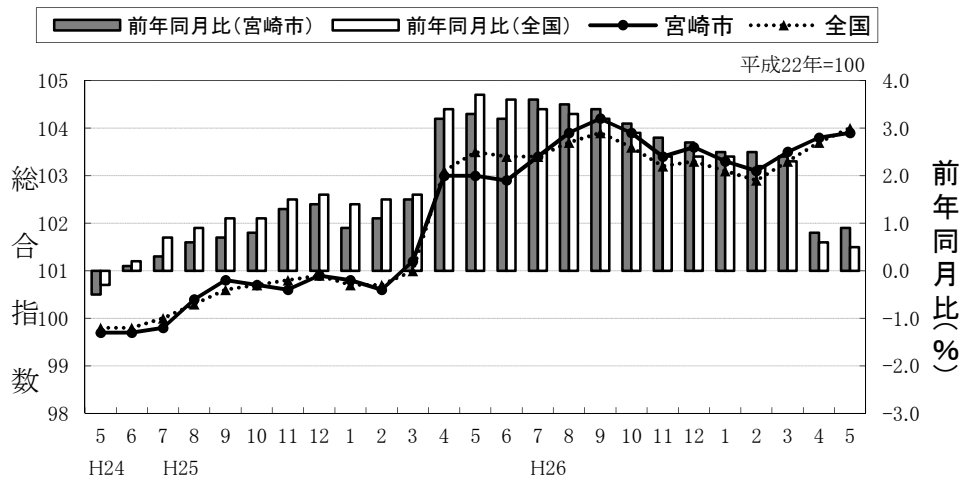
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.9	0.1		0.9	
食料	106.3	-0.5	-0.14	3.4	0.83
住居	100.4	0.0	0.00	-0.2	-0.05
光熱・水道	117.8	0.6	0.04	-0.8	-0.06
家具・家事用品	94.4	1.1	0.04	1.7	0.06
被服及び履物	100.8	-0.2	-0.01	2.1	0.07
保健医療	102.6	0.7	0.03	1.6	0.07
交通・通信	105.1	0.8	0.12	-2.1	-0.33
教育	106.5	0.0	0.00	5.1	0.12
教養娯楽	97.1	0.5	0.04	1.0	0.09
諸雑費	110.0	0.1	0.00	1.5	0.10

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	1.0	0.11	0
	光熱・水道	電気代	1.5	0.05	
下落	食料	生鮮魚介	-7.4	-0.10	
	被服及び履物	衣料	-0.6	-0.01	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	33.7	0.47	キャベツ
	教育	授業料等	6.4	0.12	私立高校授業料
下落	交通・通信				
	光熱・水道				



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成27年7月21日：内閣府）

【基調判断】

6月月例	7月月例
<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ<u>一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</u> ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、<u>原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって</u>緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ<u>横ばいとなっている。</u> ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していくことが期待される。</u>ただし、<u>中国経済をはじめとした</u>海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>

【各論】

	6月月例	7月月例
個人消費	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	総じて弱い動きとなっている。	総じて弱い動きとなっている。
輸出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	このところ <u>一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</u>	このところ <u>横ばいとなっている。</u>
企業収益	総じて改善傾向にある。	総じて改善傾向にある。
業況判断	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。	おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
倒産件数	<u>緩やかに減少している。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
雇用情勢	改善傾向にある。	改善傾向にある。
国内企業物価	このところ <u>緩やかに上昇している。</u>	このところ <u>上昇テンポが鈍化している。</u>
消費者物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
海外経済	<p>世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。</p>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成27年7月29日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、持ち直しの動きが続いている。
 先行きについては、各種政策の効果もあって、個人消費、生産活動、雇用情勢が総じて上向き基調をたどり、回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、県内経済を下押しするリスクに留意する必要がある。

【総括判断】

前回 (27年4月判断)	今回 (27年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費や生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢も改善しつつあり、全体として持ち直しの動きが続いている

【各項目の判断】

項目	前回 (27年4月判断)	今回 (27年7月判断)	前回比較	
主要項目	個人消費	緩やかな持ち直しの動きが続いている	緩やかに持ち直している	➡
	生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
	雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	➡
その他の項目	設備投資	26年度は減少見込み	27年度は増加見通し	➡
	企業収益	26年度は増益見込み	27年度は減益見通し	↘
	企業の景況感	「下降」超に転じている。ただし、翌期には「上昇」超に転じる見通しとなっている	「下降」超幅が縮小	➡
	住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
	公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	➡
倒産	件数、負債金額ともに前年を下回っている	件数、負債金額ともに前年を上回っている	➡	

(注) 27年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [緩やかに持ち直している]

大型小売店販売額(全店ベース)は、衣料品は春物衣料をはじめ全体的に動きが鈍かったものの、飲食料品は催事の開催により好調に推移するなど、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録・届出台数は、引き続き消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があるほか、軽自動車税増税の影響により、前年を下回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、東九州自動車道開通効果により、前年を上回っている。
旅行取扱高は、国内旅行は前年を上回り、海外旅行は前年を下回っている。

生産活動 [緩やかに持ち直している]

主な業種をみると、食料品は一時的な生産水準の低下がみられるものの、電子部品・デバイスは海外需要が堅調なことから、緩やかに持ち直している。

雇用情勢 [改善しつつある]

有効求人倍率は、改善しつつある。新規求人数は、「医療、福祉」で前年を上回ったものの、「宿泊業、飲食サービス業」を中心に前年を下回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（27年4－6月期調査）でみると、27年度通期は、製造業では15.3%の減少見通し、非製造業では182.7%の増加見通しとなっており、全産業では58.1%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見通し、中小企業では増加見通しとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（27年4－6月期調査）でみると、27年度通期は、製造業では5.7%の減益見通し、非製造業では11.5%の増益見通しとなっており、全産業では2.6%の減益見通しとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（27年4－6月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（27年1－3月期）に比べ、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額（6月末累計）でみると、前年度を下回っている。

倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回っている。

農業

和牛のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年並みとなっている。

農作物では、野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成27年7月1日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2015年7月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面の一部に弱さがみられるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、一部に弱い動きがみられるものの、基調としては底堅く推移している。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、5月の大型小売店販売額は、衣料品が振るわなかったものの、食料品が堅調であったことから前年を上回った。6月は天候不順の影響により衣料品で夏物衣料が振るわなかったものの、食料品は堅調であり、総じてみれば底堅く推移している。

—— 5月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車税増税の影響等による振れがみられているものの、持ち直しつつある。家電販売は、弱さが残るものの、持ち直している。

—— 5月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、ゴールデンウィークの日並びが良かったほか、外国人客の入り込みが好調であったため、前年を上回った。6月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、外国人客が増加しているほか、団体客の入り込みも堅調との指摘が聞かれている。

—— 5月の主要観光施設入場者数は、ゴールデンウィークの日並びが良かったことや東九州自動車道開通効果から前年を上回った。6月については、天候不順の影響で入り込みが落ち込んでいるとの声が聞かれている。

2. 公共投資は、減少している。

—— 5月の公共工事請負金額は、発注件数が減少した市町村や大型工事が減少した国を中心に、前年を下回った。

3. 住宅投資は、振れを伴いながらも持ち直しつつある。

—— 5月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲がそれぞれ前年割れとなり、全体では前年を下回った。

4. 生産は、持ち直しの動きが鈍化している。

—— 4月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、鉄鋼や食料品を中心に前月比低下した。足許までの動きをみると、情報関連機器や繊維で緩やかな回復が続いているものの、輸送用機械関連で弱い動きがみられており、全体としては持ち直しの動きが鈍化している。

5. 雇用環境は、改善している。

—— 5月の有効求人倍率（季節調整済）は、1.01倍と前月比上昇した。新規求人数をみると、製造業や運輸業・郵便業を中心に前年を下回った。新規求職者数は、自己都合の離職者を中心に前年を下回った。

—— 4月の常用雇用者数と現金給与総額は前年を下回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業等を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、5月の倒産件数は4件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.2	99.7	101.0	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.3	98.3	105.3	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	95.5	95.0	112.5	3.6
26年 5月	1.09	529	806	103.6	80.7	94.2	106.7	3.6
6	1.10	483	804	104.0	132.0	94.7	109.4	3.7
7	1.10	478	864	104.3	110.6	94.4	111.9	3.7
8	1.10	436	779	104.2	81.8	93.6	106.2	3.5
9	1.10	505	858	104.2	79.4	93.7	111.4	3.6
10	1.10	497	917	104.2	79.9	94.3	113.9	3.5
11	1.12	389	758	104.5	83.2	94.5	116.6	3.5
12	1.14	368	735	104.6	165.0	94.4	117.3	3.4
27年 1	1.14	539	947	104.5	81.7	93.9	107.0	3.6
2	1.15	509	881	104.4	79.3	94.3	114.0	3.5
3	1.15	541	875	103.8	83.2	94.6	115.9	3.4
4	1.17	654	861	105.3	82.6	95.6	114.0	3.3
5	1.19	472	773	105.7	80.7	93.5	103.8	3.3
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	99.5	99.7	94.7	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	100.2	100.2	99.5	...
26	0.93	70,831	99,592	100.9	101.3	100.0	110.7	...
26年 5月	0.93	6,321	7,888	100.6	86.2	99.2	97.8	—
6	0.96	5,655	8,020	100.9	129.3	99.3	101.7	—
7	0.94	5,505	7,771	101.2	116.2	99.2	104.7	—
8	0.95	5,444	7,766	101.3	91.3	98.1	105.5	—
9	0.94	6,054	9,212	101.2	86.2	99.0	121.3	—
10	0.96	5,773	9,067	100.9	86.0	99.7	110.2	—
11	0.98	4,374	7,657	101.3	91.1	100.3	120.8	—
12	0.99	4,061	7,425	101.6	172.9	100.3	124.7	—
27年 1	0.97	6,141	9,317	99.4	87.1	99.0	101.5	—
2	0.97	5,654	8,515	99.0	84.8	98.2	109.5	—
3	0.98	6,150	8,902	96.7	89.2	100.0	110.9	—
4	0.99	7,833	8,095	98.3	86.8	100.5	108.8	—
5	1.01	5,869	7,542	98.2	86.3	98.5	105.1	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
26	…	—	102.8	291,194	—	—	—
26年 5月	15,924	—	103.5	271,411	18.2	13.6	41.7
6	16,317	—	103.4	272,791	27.3	9.1	25.0
7	17,174	—	103.4	280,293	45.5	45.5	66.7
8	16,263	—	103.6	282,124	54.5	27.3	66.7
9	15,313	—	103.9	275,226	45.5	68.2	41.7
10	16,065	—	103.6	288,579	36.4	72.7	33.3
11	17,286	—	103.2	280,271	36.4	63.6	58.3
12	21,558	—	103.3	332,363	36.4	54.5	58.3
27年 1	17,215	—	103.1	289,847	63.6	81.8	66.7
2	14,986	—	102.9	265,632	54.5	72.7	50.0
3	17,150	—	103.3	317,579	54.5	36.4	66.7
4	16,080	—	103.7	300,480	70.0	30.0	80.0
5	16,928	—	104.0	286,433	66.7	40.0	66.7
資料	経済産業省「商業動態統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	90,594	1,065,800	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	1,042,080	99.8	271,162	—	—	—
24	88,398	1,118,541	99.9	262,695	—	—	—
25	87,718	1,165,167	100.1	263,806	—	—	—
26	…	1,129,272	102.8	250,489	—	—	—
26年 5月	6,705	95,998	103.0	245,266	20.0	57.1	60.0
6	6,639	74,922	102.9	264,967	20.0	57.1	100.0
7	7,582	88,638	103.4	240,459	40.0	57.1	80.0
8	7,337	125,794	103.9	243,985	20.0	50.0	60.0
9	6,343	83,950	104.2	215,607	80.0	42.9	20.0
10	6,967	92,452	103.9	225,175	80.0	85.7	20.0
11	7,527	103,039	103.4	264,729	40.0	85.7	40.0
12	9,962	91,216	103.6	277,652	60.0	100.0	40.0
27年 1	7,050	76,013	103.3	232,332	40.0	57.1	60.0
2	6,225	111,375	103.1	323,414	40.0	50.0	60.0
3	7,145	96,570	103.5	259,439	20.0	42.9	50.0
4	6,925	77,236	103.8	265,292	60.0	71.4	80.0
5	7,257	97,708	103.9	235,870	60.0	71.4	80.0
資料	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
22年		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
26年	5月	94.0	99.5	90.6	97.3	107.5	108.7	67,791	10,163	19,007
	6	100.1	97.6	98.2	96.4	109.0	110.1	75,757	11,884	22,053
	7	103.6	97.5	101.2	96.9	112.8	110.7	72,880	11,259	20,073
	8	89.3	96.7	87.5	94.9	114.7	111.7	73,771	11,308	20,288
	9	103.2	98.1	104.8	97.9	110.6	111.3	75,882	10,878	20,786
	10	101.7	98.5	99.7	98.0	113.9	111.2	79,171	12,376	23,308
	11	96.1	97.9	95.2	97.3	116.0	112.4	78,364	10,885	19,489
	12	99.9	98.1	100.7	97.1	112.3	112.3	76,416	10,300	18,682
27年	1	93.7	102.1	93.6	102.4	116.0	111.8	67,713	9,762	18,408
	2	95.8	98.9	95.4	97.9	115.0	113.0	67,552	10,437	19,527
	3	108.1	98.1	111.3	97.3	105.0	113.4	69,887	9,789	18,338
	4	96.3	99.3	93.1	97.9	107.6	113.8	75,617	11,609	25,471
	5	r 90.3	r 97.2	r 87.7	r 96.0	r 111.7	r 112.9	71,720	10,538	21,079
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円
22年		100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
26年	5月	97.8	102.0	96.8	105.3	115.9	116.6	615	123,580	1,398
	6	99.6	103.1	103.0	105.5	117.9	120.3	438	77,284	1,002
	7	97.4	98.2	103.4	104.1	116.8	118.9	552	105,218	1,498
	8	94.3	98.9	96.3	103.2	117.5	118.7	619	108,176	1,588
	9	108.0	102.2	106.2	105.8	119.2	119.1	521	83,134	1,303
	10	112.2	102.5	108.2	105.6	120.7	118.4	547	98,197	1,477
	11	104.1	101.8	108.3	105.9	120.9	119.3	645	106,705	1,565
	12	109.0	102.8	126.8	106.7	118.4	120.8	415	64,135	891
27年	1	96.6	105.1	93.6	104.3	124.4	122.1	418	60,762	876
	2	99.6	103.7	97.3	101.0	123.6	120.8	455	126,288	1,870
	3	108.6	102.6	107.5	98.9	127.5	126.4	375	84,190	1,482
	4	100.6	98.7	105.0	106.4	125.0	126.4	711	118,080	1,729
	5	95.8	101.6	93.6	102.9	125.4	126.1	469	64,869	949
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		